

人手不足の実態に関するレポート

※本レポートは、当研究所で実施した「人手不足の影響と対策に関する調査」の結果および、労働指標のデータ等を活用し、昨今の人手不足の実態をまとめたものです。

【当研究所実施「人手不足の影響と対策に関する調査」の結果】

採用実施企業のうち3社に1社は人数を確保できていない

当研究所で初めて実施した「人手不足の影響と対策に関する調査」によると、2014年4月～6月の採用において、3社に1社は人数を確保できていない。

2014年4月～6月のアルバイト・パートの採用において、人数を「確保できなかった」のは30.6%。業種別で見ると、「確保できなかった」が高いのは、小売業（43.8%）、飲食サービス業（42.4%）などである。（→詳しくは5ページ）。

人数を確保できない企業の52.7%は、人手不足が今後解消しない見通しを持つ

採用において必要な人数を確保できていない企業で、人手不足が今後解消する見通しが立たないという企業は52.7%と、半数を超える（→詳しくは7ページ）。

人数を確保できない企業のうち、女性、高齢者の積極採用は約15%にとどまる

当研究所で初めて実施した「人手不足の影響と対策に関する調査」によると、2014年4月～6月の採用で人数を確保できず、女性や高齢者をより積極的に採用対象とした企業は約15%にとどまる。一方、未経験者をより積極的に採用対象とした企業は27.0%（→詳しくは7ページ）。

飲食サービス業、小売業では採用難の悪循環に陥っている可能性

人手不足に関連する状況で、4社に1社は「採用を巡る競争が厳しくなった」「正社員の労働時間が長くなった」と回答している。特に、飲食サービス業や小売業においては、アルバイト・パートの離職率が高まることにより、既存社員の業務負担が高まる一方で、業界のイメージが悪いため採用が難しくなり、既存社員の業務負担がさらに増えるといった、採用難による悪循環に陥っている可能性がある（→詳しくは8ページ）。

＜INDEX＞

直近の求人動向・・・・・・・・・・ 2	人手不足の影響・対応・見通し・・・・・・・・ 6～7
人材の過不足状況・・・・・・・・・・ 3	人手不足に関連した状況・・・・・・・・・・ 8
リーマンショック以前との比較・・・・ 4	【参考資料】・・・・・・・・・・ 9
採用における人数の確保・・・・・・・・ 5	

＜お問い合わせ先＞

株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所
戸田 淳仁 03-6835-9246(直通)

e-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

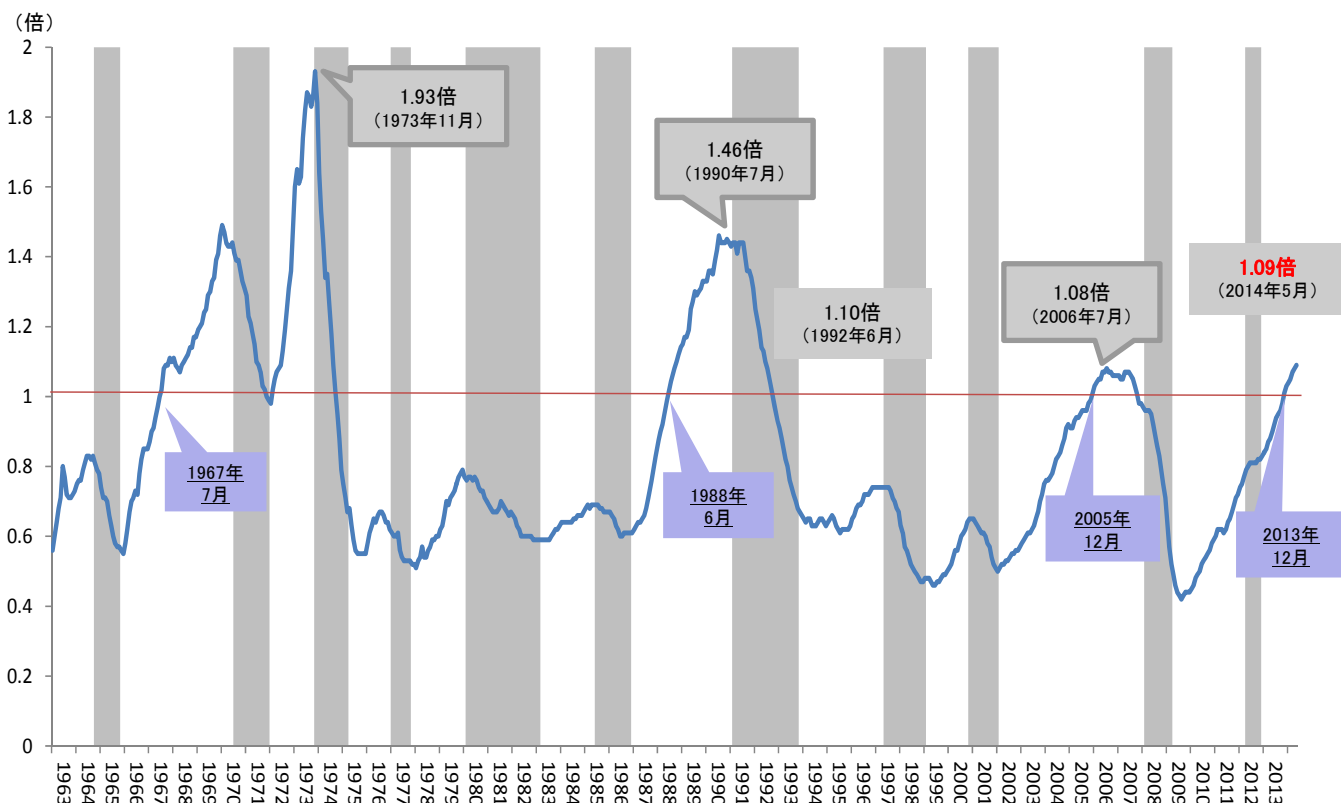


【直近の求人動向】有効求人倍率は1倍を超える

直近2014年5月の有効求人倍率は1.09倍と、リーマンショック直前のピーク（1.08倍、2006年7月）を超え、22年ぶりに高水準である。1倍を超えるのは過去50年で、高度成長期、バブル経済期、リーマンショック直前の好況期などの期間に過ぎない。

直近における職種別の有効求人倍率を見ると、建設関連、接客・給仕の職業などが上位になっている。

■有効求人倍率の経年推移(季節調整済)



注) 図のうち影がついている期間は景気後退期を示す

図中における下線の時期は、有効求人倍率が上昇局面において1倍を超えた時期を示す

■直近における有効求人倍率の上位10職種

	2014年5月	(参考) 2013年5月
建設躯体工事の職業	6.52	4.97
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	5.94	6.18
建築・土木・測量技術者	3.30	2.65
建設の職業	2.64	2.00
接客・給仕の職業	2.49	2.12
外勤事務の職業	2.34	2.22
保健師、助産師、看護師	2.31	2.38
医療技術者	2.29	2.19
生活衛生サービスの職業	2.28	1.97
土木の職業	2.28	1.75

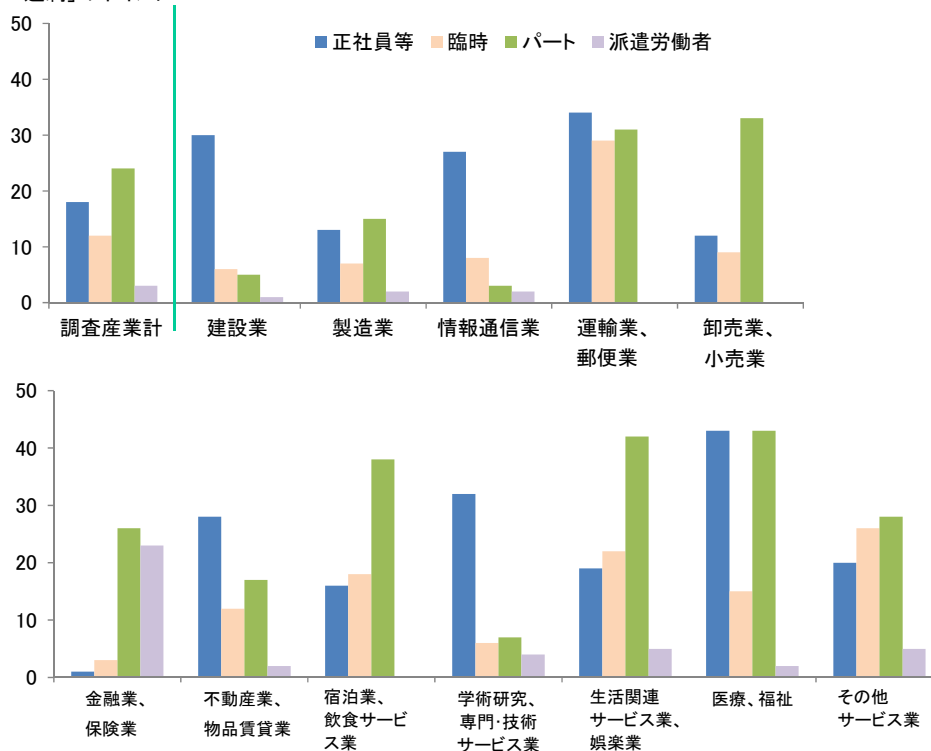
【人材の過不足状況】 全体的にはパートが不足。業種によって雇用形態の不足感が異なる

雇用形態別に人材の過不足感を見ると、調査産業計ではパート（+24ポイント）、正社員等（+18ポイント）が他の雇用形態よりも不足感が高くなっている。

業種別を見ると、不足感の高い雇用形態が業種によって異なっている。パートの不足感が他の雇用形態よりも高い業種は、「生活関連サービス業、娯楽業」（+42ポイント）、「宿泊業、飲食サービス業」（+38ポイント）、「卸売業、小売業」（+33ポイント）などである。一方、正社員等の不足感が他の雇用形態より高いのは、「学術研究、専門・技術サービス業」（+32ポイント）、「建設業」（+30ポイント）、「不動産業、物品賃貸業」（+28ポイント）、「情報通信業」（+27ポイント）などである。

■業種・雇用形態別 人材の過不足感(2014年5月調査)

「不足」-「過剰」のポイント



(不足、過剰の単位は%)

		合計	建設業	製造業	情報通信業	郵便業、運輸業	小卸売業、卸売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	飲食サービス業、宿泊業	専門・技術サービス業、学術研究	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	その他サービス業
		正社員等	不足 24 過剰 6 D.I. 18	35 5 30	21 8 13	29 2 27	37 3 34	17 5 12	17 16 1	32 4 28	24 8 16	35 3 32	22 3 19	46 3 43
臨時	不足 15 過剰 3 D.I. 12	10 4 6	11 4 7	8 - 8	31 2 29	11 2 9	3 - 3	12 - 12	21 3 18	7 1 6	22 - 22	20 5 15	27 1 26	
パート	不足 27 過剰 3 D.I. 24	6 1 5	18 3 15	4 1 3	33 2 31	36 3 33	26 - 26	18 1 17	43 5 38	10 3 7	43 1 42	45 2 43	30 2 28	
派遣労働者	不足 9 過剰 6 D.I. 3	5 4 1	10 8 2	5 3 2	7 7 0	3 3 0	25 2 23	7 5 2	8 12 -4	7 3 4	8 3 5	6 4 2	12 7 5	

注)D.I.は「不足」-「過剰」のポイント

出所)厚生労働省「労働経済動向調査」

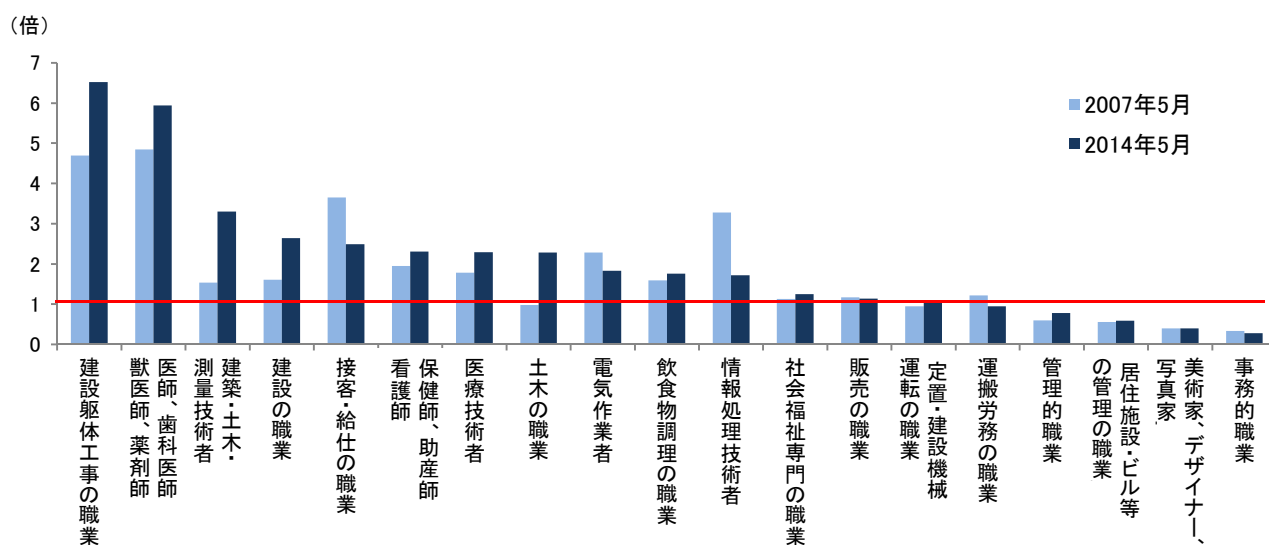
【リーマンショック以前との比較】

職種では建設関連、都道府県別では東北を中心に有効求人倍率が高い

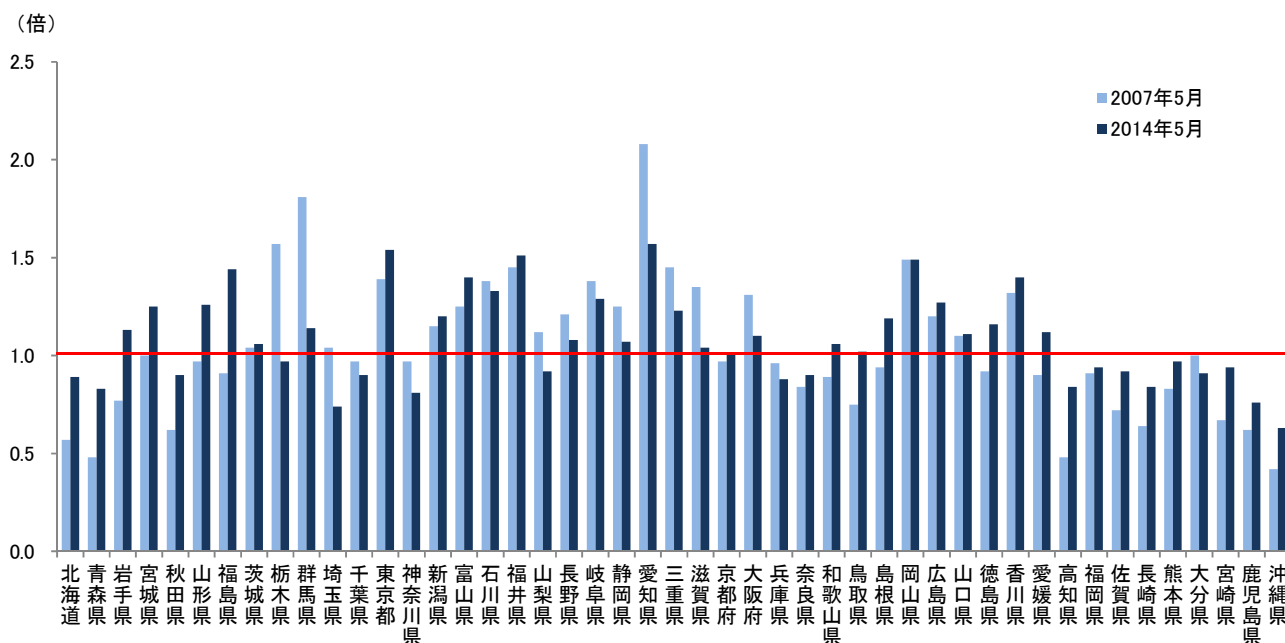
過去に直近と同じくらいの倍率であった2007年5月と比較すると、職種別については、建設関連や医療関連の職種は2014年5月のほうが2007年5月の水準よりも高い。一方、接客・給仕の職業や情報処理技術者は、2007年5月の有効求人倍率のほうが2014年5月よりも高くなっている。

都道府県別で見ると、2007年5月では愛知県、群馬県、栃木県などでは他の地域よりも高い有効求人倍率であった。2014年5月は2007年5月と比較して、東北を中心に、山陰、四国、九州などで有効求人倍率が高くなっている。

■職種別 有効求人倍率の比較(比較可能な一部の職種のみ表示)



■都道府県別 有効求人倍率の比較



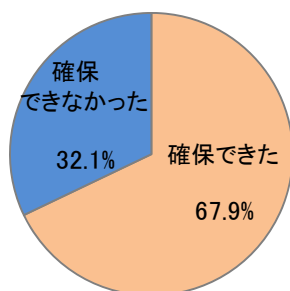
【2014年4月～6月の採用における人数の確保】 3社に1社は採用において必要な人数を確保できていない

リクルートワークス研究所実施「人手不足の影響と対策に関する調査」によると、2014年4月～6月の正社員の中途採用において、人数を「確保できた」のは67.9%、「確保できなかった」のは32.1%。従業員規模が大きくなるにつれ、「確保できた」の割合が高くなる。業種別では、卸売業（81.3%）、金融業（79.4%）などでは「確保できた」の割合が高い一方、「確保できなかった」の割合が高いのは、医療・福祉（46.3%）、運輸業（42.4%）などである。

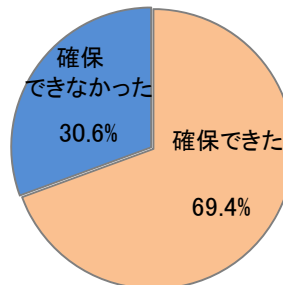
2014年4月～6月におけるアルバイト・パートの採用において、人数を「確保できた」のは69.4%、「確保できなかった」のは30.6%。業種別では、小売業（43.8%）、飲食サービス業（42.4%）などにおいて、人数を「確保できなかった」の割合が、他の業種よりも高い。

□2014年4月～6月の採用における人数の確保

■正社員の中途採用



■アルバイト・パート(契約社員を含む)の採用



		N数	確保できた	確保できなかった
全体		577	67.9%	32.1%
規模別	30～299人	156	62.2%	37.8%
	300～999人	120	67.5%	32.5%
	1000～4999人	240	68.8%	31.3%
	5000人以上	61	80.3%	19.7%
業種別	建設業	24	79.2%	20.8%
	製造業	134	71.6%	28.4%
	卸売業	48	81.3%	18.8%
	小売業	57	61.4%	38.6%
	金融業	34	79.4%	20.6%
	情報通信業	28	78.6%	21.4%
	飲食サービス業	15	66.7%	33.3%
	医療・福祉	82	53.7%	46.3%
	運輸業	33	57.6%	42.4%
	その他サービス業	122	66.4%	33.6%

注)2014年4月～6月において、正社員の中途採用を実施した企業に限定して集計した結果

		N数	確保できた	確保できなかった
全体		667	69.4%	30.6%
規模別	30～299人	172	66.3%	33.7%
	300～999人	144	70.8%	29.2%
	1000～4999人	276	67.4%	32.6%
	5000人以上	75	81.3%	18.7%
業種別	建設業	22	86.4%	13.6%
	製造業	137	76.6%	23.4%
	卸売業	50	84.0%	16.0%
	小売業	89	56.2%	43.8%
	金融業	29	79.3%	20.7%
	情報通信業	25	96.0%	4.0%
	飲食サービス業	33	57.6%	42.4%
	医療・福祉	89	60.7%	39.3%
	運輸業	38	60.5%	39.5%
	その他サービス業	155	67.1%	32.9%

注)2014年4月～6月において、アルバイト・パートの採用を実施した企業に限定して集計した結果

出所)リクルートワークス研究所「人手不足の影響と対応に関する調査」

【人手不足の影響・対応・見通し】

人数を確保できない企業の52.7%は、人手不足が今後解消しない見通しを持つ

人数を確保できないことによる影響として、「事業に深刻な影響が出ている」のは正社員の人数が確保できていない企業で9.2%、アルバイト・パートの人数が確保できていない企業で11.3%と1割にすぎない。「事業に影響は出ているが、対処できている」を含めると、正社員の採用人数を確保できていない企業では50.8%、アルバイト・パートの採用人数を確保できていない企業では59.3%が、影響が出ていると回答している。また、事業に今のところ影響はないが、この状態が継続すれば影響が出てくる」が正社員、アルバイト・パートともに4割程度である。

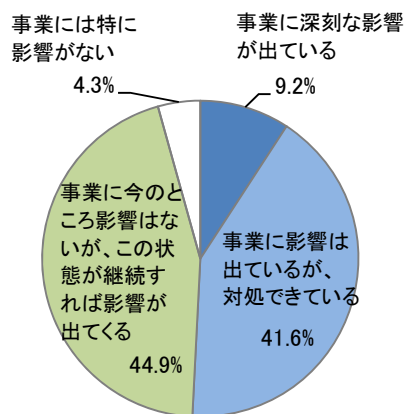
人数を確保できないことにより既に実施した対応として、「採用にあたり、未経験者を採用対象とした」（27.0%）、「アルバイト・パートの募集時の時給を引き上げた」（26.7%）の回答割合が高い。採用対象に関する項目では、女性をより採用対象とした企業は15.3%、高齢者をより採用対象とした企業は14.0%にとどまり、外国人（4.3%）よりは高いものの、採用対象の拡大には課題が見られる。

人数を確保できない状況の見通しについて調査したところ、解消する「見通しがある」と回答したのは47.3%であり、過半数の企業（52.7%）は「見通しがない」と回答している。

□正社員やアルバイト・パートの採用において、人数を確保できないことによる事業への影響

■正社員の中途採用

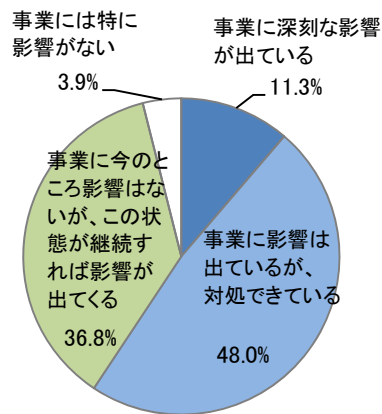
N=185



注)2014年4月～6月における正社員の中途採用に対して人数を確保できなかった企業に限定して集計した結果

■アルバイト・パート(契約社員を含む)の採用

N=204

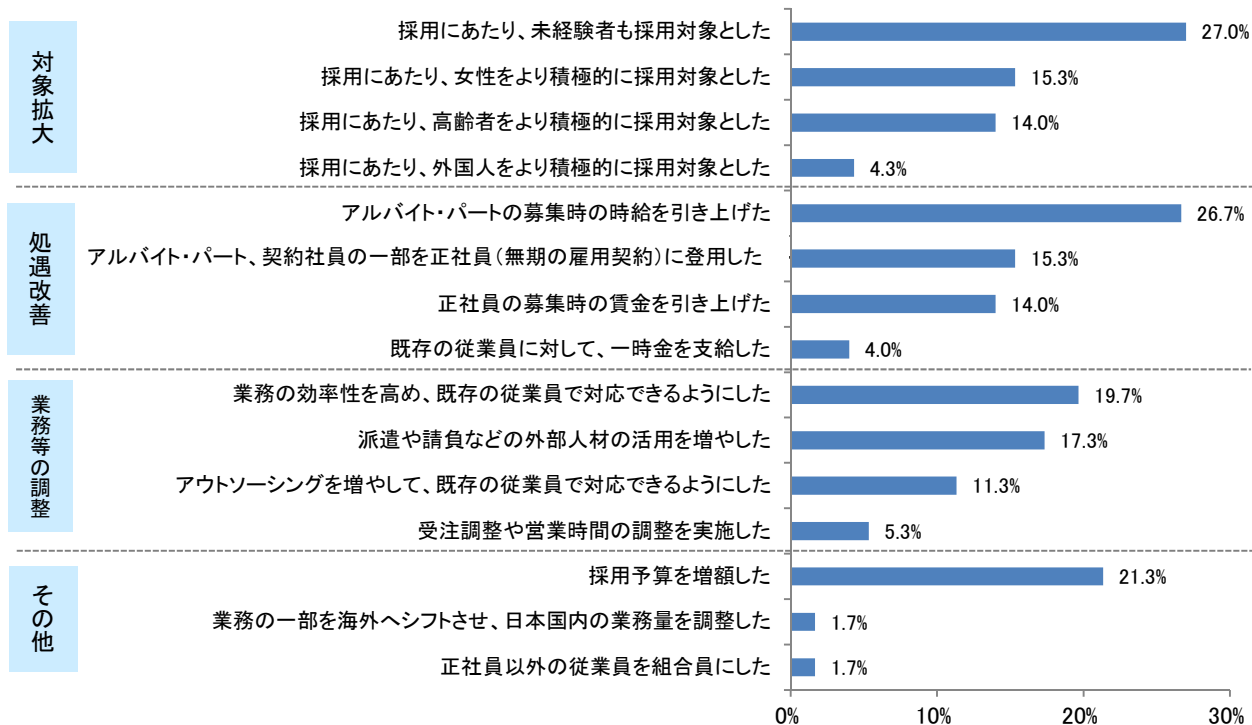


注)2014年4月～6月におけるアルバイト・パートの採用に対して人数を確保できなかった企業に限定して集計した結果

出所)リクルートワークス研究所「人手不足の影響と対応に関する調査」

□ 人数を確保できないことによる対応(既に実施した施策、複数回答)

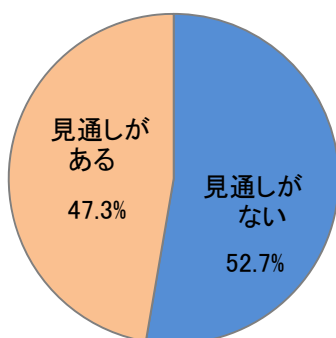
N=300



注) 2014年4月～6月における正社員の中途採用あるいはアルバイト・パートの採用に対して人数を確保できなかった企業に限定して集計した結果

□ 人数を確保できない状況が今後解消する見通し

N=300



注) 2014年4月～6月における正社員の中途採用あるいはアルバイト・パートの採用に対して人数を確保できなかった企業に限定して集計した結果

出所) リクルートワークス研究所「人手不足の影響と対応に関する調査」

【人手不足に関連した状況】
飲食サービス業などでは採用難の悪循環に陥っている可能性

「人手不足の影響と対応に関する調査」によると、人手不足に関連して当てはまる状況として、「同業他社が、賃金などの処遇を高めて募集をしていて、採用を巡る競争が厳しくなった」（25.6%）、「自社の正社員の労働時間が長くなっている」（24.6%）は、他よりも回答割合が高い。

業種別に見ると、飲食サービス業において「同業他社が、賃金などの処遇を高めて募集をしていて、採用を巡る競争が厳しくなった」（36.8%）の割合が他の業種よりも高い。また、「業界のイメージが悪く、自社に応募者が集まりにくい」の割合は、建設業（32.6%）や飲食サービス業（28.9%）において他の業種よりも高い。「自社のアルバイト・パートの離職率が高くなっている」の割合は、飲食サービス業（31.6%）や小売業（24.8%）において他の業種よりも高い。

飲食サービス業や小売業においては、アルバイト・パートの離職率が高まることにより、既存社員の業務負担が高まり、業界の評判が悪くなり採用が難しくなるために既存社員の業務負担がさらに増えるといった、採用難による悪循環に陥っているといえる。

□人手不足に関連して自社の状況にあてはまるもの（複数回答）

N=1,000

	同業他社が、採用を巡る競争が高めて募集をしていて、賃金などの処遇を厳しくなった	業界のイメージが悪く、自社に応募者が集まりにくい	人気企業や同業他社が求人を増やしているため、自社の正社員の離職率が高くなっている	自社の正社員の労働時間が長くなっている	自社のアルバイト・パート（契約社員を含む）の離職率が高くなっている	自社の正社員の労働時間が長くなっている	自社のアルバイト・パート（契約社員を含む）の労働時間が長くなっている	派遣会社や人材に人材の派遣を依頼しても、派遣される人材が決まらなくなりました	新規出店計画を見直した	就業団体の統一などを行っている、重複する事業の整理や	左記のどれにも当てはまるものはない	
全体	25.6%	18.1%	20.3%	15.9%	14.6%	24.6%	11.6%	12.5%	9.9%	3.4%	21.9%	
規模別	30～299人	21.3%	21.0%	17.3%	16.7%	13.0%	24.0%	10.3%	8.7%	6.3%	3.0%	26.7%
	300～999人	22.9%	14.4%	21.9%	14.4%	15.4%	30.4%	15.9%	14.4%	10.0%	4.0%	17.9%
	1000～4999人	28.8%	19.6%	22.1%	17.3%	15.5%	23.1%	11.5%	14.3%	11.5%	2.5%	19.6%
	5000人以上	31.0%	11.0%	19.0%	11.0%	14.0%	21.0%	7.0%	13.0%	14.0%	7.0%	25.0%
業種別	建設業	20.9%	<u>32.6%</u>	23.3%	14.0%	7.0%	25.6%	7.0%	14.0%	4.7%	-	16.3%
	製造業	18.0%	10.7%	21.0%	14.6%	8.6%	28.3%	12.4%	14.6%	12.0%	3.9%	22.7%
	卸売業	28.7%	13.8%	19.1%	14.9%	12.8%	25.5%	11.7%	10.6%	9.6%	3.2%	24.5%
	小売業	27.5%	23.9%	20.2%	13.8%	<u>24.8%</u>	26.6%	11.9%	14.7%	8.3%	5.5%	18.3%
	金融業	29.5%	11.4%	29.5%	20.5%	4.5%	34.1%	11.4%	<u>25.0%</u>	13.6%	2.3%	20.5%
	情報通信業	21.1%	7.9%	23.7%	7.9%	7.9%	34.2%	5.3%	15.8%	5.3%	10.5%	21.1%
	飲食サービス業	<u>36.8%</u>	<u>28.9%</u>	18.4%	23.7%	<u>31.6%</u>	26.3%	15.8%	7.9%	2.6%	2.6%	<i>10.5%</i>
	医療・福祉	29.0%	23.4%	14.5%	19.4%	13.7%	15.3%	8.9%	7.3%	13.7%	0.8%	24.2%
	運輸業	24.6%	27.7%	20.0%	15.4%	18.5%	23.1%	18.5%	16.9%	6.2%	4.6%	13.8%
その他サービス業	28.8%	17.5%	20.8%	16.5%	17.9%	20.8%	11.3%	9.0%	9.9%	2.8%	26.4%	

注) 表中のうち、下線の数値は全体よりも10ポイント以上高い
斜体の数値は全体よりも10ポイント以上低い

出所) リクルートワークス研究所「人手不足の影響と対応に関する調査」

【参考】「人手不足の影響と対応に関する調査」

■調査概要

調査目的: 2014年4月以降の採用動向と、人数の確保、人手不足の状況について明らかにすること

調査対象: 従業員規模30人以上の全国の民間企業勤務者で、採用業務に直接的あるいは間接的に関わっている者。インターネットのモニターサンプルを活用し、「経済センサス—基礎調査」(総務省統計局平成24年版)の業種構成や回収状況をもとに割り付けを実施

調査項目: 2014年4月～6月の採用動向、採用理由、人数確保の状況、人手不足に関する状況

調査期間: 2014年6月20日～6月24日

回収人数: 1,000名

回収方法: インターネットリサーチにて回収

■業種別、従業員規模別回収状況

	合計	従業員規模別							
		30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1000～1999人	2000～4999人	5000人以上	
合計	1,000	100	100	100	201	200	199	100	
業種別	建設業	43	9	6	4	7	7	7	3
	製造業	233	21	22	23	47	46	50	24
	卸売業、小売業	203	20	18	18	38	41	44	24
	金融業	44	3	4	4	9	10	10	4
	情報通信業	38	1	1	1	5	8	13	9
	サービス業	439	46	49	50	95	88	75	36

注) 業種は上記の6区分をもとに割り付け。サービス業は、「飲食サービス業」「医療・福祉」「運輸業」「その他サービス」に分けて結果を表示